

# 施策評価シート

施策コード	0201	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
施策名	効率的な執行体制とサービスの強化	所属名 総務部 行財政改革課

## 1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針
	政策	02	行政経営基盤の強化

## 2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>【現状】</p> <p>○少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少や福祉ニーズの増大、長引く景気低迷による地域経済の悪化への対応など、複雑化する課題に伴い、新たな行政サービスへの要請も極めて強い。</p> <p>【課題】</p> <p>○定員適正化計画による職員の減少や、団塊の世代の退職による業務のスキルやノウハウの継承問題</p> <p>○事務・事業の合理化、効率化</p> <p>○地方分権の進展に対応できる組織力の強化</p> <p>○市民ニーズの把握と、分析</p>
めざす方向	多様な市民ニーズや行政課題に即応できる簡素で効率的な組織体制の構築を進めます。
達成するための対策・手段	<p>① 不断の行財政改革の取り組み</p> <p>② 組織・機構改革と職員改革</p> <p>③ 情報化の推進と戦略的な利活用</p> <p>④ 市民等が納得できるサービスの提供</p> <p>⑤ 市庁舎の整備による利便性の向上と安全性の確保</p>

## 3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	行財政改革大綱実施計画達成度	%	目標	0	100	0	100	0
				実績	0	90	0	82	0
				目標達成率		90%		82%	
		(指標の説明) 第5次行財政改革大綱実施計画に掲げる取組みの達成率(前期計画H22～H24年度細施策49、後期計画H25～H26年度でH24年度に策定)							
	2	職員数	人	目標	1394	1375	1351	1317	1292
				実績	1391	1360	1325	1289	1267
				目標達成率	100%	99%	98%	98%	98%
		(指標の説明) 職員数の定義:水道局及び市立病院を除く4月1日現在の本市の正規職員数。(基準値は平成22年度)							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
目標達成率									
(指標の説明)									

## 4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	1,511,767	1,582,946	1,544,317	1,453,208	1,907,818

## 5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果</p> <p>(成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>第6次行財政改革大綱実施計画に掲げる取組みの平成27年度の達成状況は、「計画を上回る」、「計画どおり」とする取組みが7割を超え、公共施設等総合管理計画、第2次補助金等適正化方針が策定される等したほか、「計画を下回る」などとした取組みにおいても、その多くが、平成28年度中に達成が見込まれることから、概ね順調に進んでいると思われる。</p> <p>また、第2次定員適正化計画による職員数は、平成27年度の目標1292人に対し、実績1267人と、計画どおり達成され、第1次計画以降、職員数は、合併時の職員数の2割に相当する314人の減、人件費で約23.2億円を削減が図られた。</p>
--	---

## 6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント</p> <p>(部としての施策の方向性)</p> <p>※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>平成27年度は、第6次大綱構想期間(平成27～31年度)の初年度に当たることから、各種計画や方針の策定、見直しなどに集中的に取り組んできた。今後は、これらを礎として、大綱に沿った行財政改革を着実に進めていく必要がある。</p> <p>なお、大綱の総合目標については、「ふるさと寄附金4億円の実現」に対し、約3.5億円と順調に増加している一方で、転入超過の解消や税収増の目標達成状況が以前として厳しい状況にあることから、人口増加と税源確保に繋がる取組みを拡充するなど、集中的に取り組んでいく必要がある。</p>

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000131	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	行財政改革大綱等推進事業		所属名	総務部 行財政改革課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	第6次行財政改革大綱
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	行財政改革大綱等推進事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-06

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の行財政運営
意図 (どのような状態にするために)	将来にわたる強固な財政基盤と、市民満足度の高い行政サービスの提供
手段 (どうするのか)	「鳥取市行財政改革大綱」および同実施計画の策定と、着実に実行するため進行管理を行う。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	前期実施計画の進行管理	前期実施計画の進行管理 後期実施計画(H25～H26)の策定	後期実施計画の進行管理 次期行財政改革大綱の策定方針の検討	後期実施計画の進行管理 次期行財政改革大綱の策定	市民委員会に意見をいただき、6次大綱の進行管理を実施計画(3ヵ年計画)に基づき実施する。	
	年度別実績	前期実施計画の進行管理の実施	前期実施計画の推進、進行管理 後期実施計画(H25～H26)の策定	後期実施計画の進行管理 次期行財政改革大綱の策定方針の検討および策定準備	市民委員会に意見をいただき、5次大綱後期実施計画の進行管理と総括、及び6次大綱と実施計画(3ヵ年計画)の策定を行った。	・実施計画の進行管理(各課による評価・見直しと事務局ヒアリング、行財政改革部会・市民委員会・行財政改革推進本部会議での審議) ・実施計画のローリング【第2版(28～30年度の3ヵ年計画)の策定】	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,599	4,175	2,608	2,662	4,017	
	直接経費 A	350	462	422	405	338	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	350	462	422	405	338	
人件費 B	2,249	3,713	2,186	2,257	3,679		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.50	0.30	0.30	0.50	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	実施計画の各施策の進捗評価における年間スケジュール推進率	%	目標	100	100	80	80	80
				実績	60	55	65	60	69
	(指標の説明)「極めて順調」又は「概ね順調」とした取組の割合:H23～26までは「前倒して実施」「順調」とした割合								
	2				目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P04（総008）</p> <p>【事業の概要】 経費の削減や事務の整理・合理化等の行財政改革を推進していくために、設置している私的諮問機関である行財政改革推進市民委員会を運営していくための経費。市民委員会には、第6次行財政改革大綱の進行管理を行ってもらった。 ○根拠計画 第6次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：平成27～31年度）</p> <p>【事業の成果】 会議開催回数6回（第6次大綱の審議） ○実施計画の進行管理は、従来の計画区分の「前期・後期」を「3ヵ年」に改め、毎年度ローリングすることにより、市民委員会の関与を強めるとともに、3ヵ年計画、事業の全体像及び四半期ごとの計画・進捗状況等を一元管理するデータベースを導入することで、市民委員会へ提供する情報の具体化を図った。 （事業の実績） 平成25年度 422千円、平成26年度 405千円、平成27年度 338千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 総合計画の進捗管理事務と重複し職員の負担とならないよう調整を図るとともに、市民委員会及び行財政改革部会が、現行事業の進捗管理だけでなく、大綱に沿った施策の立案・議論等を行う提案型の組織としても機能するよう改善を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1 実施計画の各施策の進捗評価における年間スケジュール推進率	60%	55%	81%	75%	86%
	2					
	3					

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市自らが目標を掲げ、市民との協働のもと、進めなければならない事務(改革)である。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	今年度より、市民委員会の審議事項を行革大綱へと移行した事もあり、各施策の進捗率は例年より高いものとなっている。一方で、類似する進行管理型の事務が増え、担当課の負担が軽減されていないことから、今後は他の事務との調整を図る必要がある。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	上記のとおり、審議事項を見直した初年度でもあったことから、事務局から各委員に適切かつ十分な内容の資料を提供出来なかったこともあり、活発な議論・意見提言がなされる環境を構築できなかった。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	現在、様々な分野からの意見を頂くため、市民委員は学識経験者、市内企業代表者、市民代表者等で構成されているが、より市民の視点を反映した審議が行えるよう、委員の構成割合を再考する必要がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	総合計画の進捗管理事務と重複することにより、職員の負担とならないよう調整を図るとともに、市民委員会及び行財政改革部会が、現行事業の進捗管理だけでなく、新たな歳入確保策の立案・議論等を行う提案型の組織としても機能するよう改善を図る。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000232	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	定員管理適正化事業		所属名	総務部 職員課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称	事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針	事業期間	平成23年度 ~ 平成27年度	
	政策	02	行政経営基盤の強化	根拠法令、根拠計画等	地方自治法、地方公務員法、定員適正化計画等	
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%		内部管理
	職員数		1,391人	1,292人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名			予算事業コード		

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	職員数
意図 (どのような状態にするために)	最小の職員数で最大の行政サービスを行う。
手段 (どうするのか)	定員適正化計画に基づく年次目標の達成と市民サービスの向上を両立させるため、再任用、非常勤職員、臨時的任用職員、任期付職員、任期付短時間勤務職員など多様な形態の任用を最適に組み合わせる。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成24年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成25年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成26年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成27年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制
	年度別実績	①経済観光部に専門次長配置 ②危機管理課、鳥取砂丘ジオパーク推進室、交通政策室に参事配置 ③河原拠点地域振興センターを新設 ④市税と国保料の徴収と滞納対策を担う徴収課を新設等	①鳥取東健康福祉センターを国府町総合支所内に設置 ②保健医療連携課に予防医療担当参事配置 ③総務調整監に専任職員を配置し、財産管理課と情報政策課を統合し財産経営課を総務調整監内に設置	①債権管理課を新設 ②市民税課へふるさと納税係を新設 ③生活福祉課に生活支援係を新設するとともに、保護係を4つに細分化 ④医療費適正化推進室を新設	①組織としての中核市推進監の設置 ②地方創生強化のため創生戦略室の設置 ③新市域振興監と中山間地域振興課を地域振興課に統合 ④教育行政を円滑に推進するため関連業務を集約し組織を再編	①地域包括ケア推進課、男女共同参画課、文化交流課の設置、消費生活センターの設置 ②地域振興監、中核市推進監、総務調整監の各部署を局に改組
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	14,994	14,852	14,570	15,044	14,714
	直接経費 A	0	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳					
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	14,994	14,852	14,570	15,044	14,714	
職員数の内訳	正規職員	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	職員数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		目標	人		1394	1375	1351	1317	1292
		実績			1391	1360	1325	1289	1267
		(指標の説明) 本市の正規職員数							
2		目標			0	0	0	0	0
		実績			0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
3		目標			0	0	0	0	0
		実績			0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 人事係 0857-20-3107</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 効率的な組織や業務執行体制の整備及び、適正な人員配置と採用抑制。</p> <p>【事業の成果】 第二次定員適正化計画における平成28年度当初目標値1, 258人に対する定数職員実績は1, 254人。</p> <p>【今後の課題・方向性】 定員適正化計画の目標値を達成できるよう、業務委託への移行や適切な任用形態などにより、職員数の削減に努めるが、更なる業務内容の見直しを含め、大幅に増大している職員の負担を軽減することも職員配置の中で工夫していくことが必要。 また、今後は中核市移行に向け適正な人員配置を見極め、新たな方針の策定を行い、方針に沿った取り組みを推進していく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	職員数	100%	99%	98%	98%	98%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	合併時に市長が目指すとした合併時職員数から20%の減と整合しており、適正な人員配置を行うことで、コスト縮減と行政基盤の強化が可能であるため。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	今後段階的に地方交付税が縮減されるなか、経常的経費のである人件費を計画的の減少させることができる
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	投入している資源にかかるコスト以上の効果が出ているため
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	内部管理事務ではあるが、市民サービスの質が維持できるようコストを縮減の一翼を担っているため

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<b>担当課長の評価コメント</b> <small>中核市移行を視野に入れた新規方針の策定及び、実施に向けた体制整備を行った。今後、改訂後の定員管理方針に沿った取り組みを推進していく。(平成28年3月に鳥取市定員管理方針を策定済)</small>		

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000056	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人材育成事業		所属名	総務部 職員課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	地方公務員法、鳥取市職員研修規程、鳥取市職員研修計画
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	研修関係事務費			予算事業コード	01-02-01-02-03-01

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市職員（一部臨時・嘱託含む）
意図 (どのような状態にするために)	地方分権の推進、複雑多様化する行政ニーズ、社会情勢などに的確に対応できる職員の育成を推進する。
手段 (どうするのか)	各種研修への職員派遣の推進及び自主研修の充実を図り、受講促進することで職員のスキルアップを図る。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	
	年度別実績	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(企業体験研修、人権研修、自己評価研修、公務員論理研修ほか)	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(企業体験研修、人権研修、自己評価研修、公務員論理研修ほか)	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(企業体験研修、人権研修、自己評価研修、公務員論理研修ほか)	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(人権研修、業績目標設定研修、ハラスメント防止研修ほか)	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(人権研修、業績目標設定研修、ハラスメント防止研修ほか)	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	13,841	27,988	27,716	26,611	25,903	
	直接経費 A	6,344	20,562	20,431	19,089	18,546	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	221	87	0	0	0
一般財源	6,123	20,475	20,431	19,089	18,546		
人件費 B	7,497	7,426	7,285	7,522	7,357		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	受講率	%	目標	85	87	90	90	90
		実績		90.77	81	90.86	94.91	91.1	
	(指標の説明) 対象者に対する受講率								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】厚生係 0857-20-3108</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】</p> <p>予算事業別概要目次：当初予算・P7（総014）</p> <p>【事業の概要】</p> <p>職場外研修として集中的かつ専門的に研修を受講することで、職員の知識・能力の向上を図る。また、他自治体職員と交流し意見交換することで、それまでとは違う視点で業務について異なる事務処理方法を学び取り、柔軟な思考や多角的なものの考え方を習得することができる。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>○派遣研修 自治大高校：3名、市町村職員中央研修所：17名、日本経営協会研修他：25名、鳥取県職員人材開発センター委託研修へ派遣</p> <p>○自主研修 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、コーチング研修、人権研修、健康管理研修、ハラスメント防止研修、アサーティブ研修</p> <p>《実績》H25年度・・・3,440名：20,432千円、H26年度・・・2,294名：19,089千円、H27年度・・・2,994名：18,546千円、</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>○派遣研修 直接のレベルアップにつながる研修内容の把握に努め研修へ派遣。</p> <p>○定住自立圏共生ビジョン合同職員研修 計画期間（H27～H31（5年間））、圏域職員の人材育成を促進する研修を共同で実施</p> <p>○自主研修 研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（コーチング研修、人権研修、コンプライアンス研修、ハラスメント防止研修、アサーティブ研修など）</p> <p>○人材育成基本方針改定に伴う育成研修の実施（昇任前研修等の新規実施）</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	受講率	107%	93%	101%	105%	101%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	対象、意図とも現行でよい。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	多様化する行政ニーズに的確に対応できる職員の育成に有効である。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業の実施手法は効率的であるが、より低コストで効果の高いものとなるよう検討する。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	対象は適切であるが、研修機会が偏らないよう適正を図る。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	人材育成基本方針に基づき、めざす職員像を目標とする人材育成を推進するため、重点的に事業を実施していく。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000204	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	統計情報活用推進事業		所属名	総務部 総務課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	統計調査総務費			予算事業コード	01-02-05-01-03-01

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	・市勢要覧(冊子)、市勢概要(パンフレット)
意図 (どのような状態にするために)	・鳥取市の人口(動態、推移)、商工業、農林水産業、運輸通信、環境、社会保障、教育などの統計情報について、市民はもとより、市内外の方・事業者へ、広く鳥取市を紹介する。
手段 (どうするのか)	・市勢要覧(冊子)、市勢概要(パンフレット)を作成し、主要な施設・学校・事業所等へ配布するほか、希望者へ配布する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	
	年度別実績	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	6,603	6,447	5,121	7,066	8,350	
	直接経費 A	3,604	3,477	2,207	4,057	5,407	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	45	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	303	254	0	0	0
	一般財源	3,301	3,223	2,162	4,057	5,407	
人件費 B	2,999	2,970	2,914	3,009	2,943		
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託職員	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動指標	1	市勢要覧配布数	冊	目標	400	400	300	300	300	
				実績	219	235	221	255	225	
	(指標の説明) 統計情報などを紹介する冊子を、市民、来訪者などへ配付(営利目的の場合は販売)する。									
	2	市勢概要(パンフレット)配布数	冊	目標	5000	5000	4000	4000	4000	
実績				3044	2332	2609	2567	3593		
(指標の説明) 市の概況、統計情報、観光情報などを紹介するパンフレットを、市民、来訪者などへ配付する。										
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】統計係 0857-20-3156</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】 要覧・概要(鳥取市のすがた)を作成し、窓口配布等により資料を提供する。</p> <p>【事業の成果】 要覧400冊、概要5,000部作成 各関係機関等に配布、窓口配布</p> <p>【今後の課題・方向性】 配布先や数量を検討していく必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市勢要覧配布数	55%	59%	74%	85%	75%
	2	市勢概要(パンフレット)配布数	61%	61%	65%	64%	64%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	鳥取市を知ってもらう上で必要不可欠と考える。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	鳥取市に興味を持ってもらう等必要不可欠と考える。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	最小限の経費であり、配布数を増やせばもっと効率的になる。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	適切な事業であり、あらゆる対象者に対応している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>広く鳥取市を紹介していくために必要不可欠な事業である</small>		

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000168	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	電子申告対応事業		所属名	総務部総務調整局 市民税課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成21年度～全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	行政手続オンライン化法、総務省IT新改革戦略方針
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	その他
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	地方税電子化協議会負担金			予算事業コード	01-02-02-02-01-06

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	法人市民税申告書、個人住民税に係る給与支払報告書等の提出を必要とする法人・事業所等
意図 (どのような状態にするために)	インターネット接続環境があれば、誰でも、どこからでも電子申告できるサービスを提供し、法人・事業所等の利便性の向上と賦課事務の効率化を図る。
手段 (どうするのか)	(一社) 地方税電子化協議会が運営するeLTAX (地方税ポータルシステム) を利用した、各種の市税事務サービスを提供する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成24年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成25年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成26年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成27年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	
	年度別実績	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	3,900	3,942	4,471	4,332	4,507	
	直接経費 A	2,401	2,457	3,014	2,828	3,036	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,401	2,457	3,014	2,828	3,036		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	1,504	1,471		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	法人市民税のエルタックス利用率	%	目標	40	40	60	60	60
				実績	49.5	52	54.4	59	58.2
	(指標の説明) エルタックスを利用して法人市民税を申告した法人の全体の申告法人数に占める割合								
	2	給与支払報告書のエルタックス利用率	%	目標	40	40	40	40	40
				実績	25.1	28.3	35	31	33
	(指標の説明) エルタックスを利用して給与支払報告書を提出した事業所の全体の事業所数に占める割合								
3			目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 税制係 0857-20-3411</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P18（総調015）</p> <p>【事業の概要】 納税者の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化を推進している。全国の地方自治体の出資による（社）地方税電子化協議会に加入し、同協議会が提供するeLTAX（地方税ポータルシステム）を利用した、各種の市税事務サービスの実施と事務の効率化を行っている。 1 電子申告受付…法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出 2 経由機関業務…公的年金からの住民税の特別徴収のための日本年金機構からの所得データ等の授受 3 国税連携…e-Tax（国税電子申告・納税システム）などによる確定申告データの授受</p> <p>【事業の成果】 （社）地方税電子化協議会が提供するeLTAX（地方税ポータルシステム）を利用し、納税者・事業所が行う手続の利便性や、賦課事務の正確性と効率が向上した。</p> <p>【今後の取り組み】 地方税手続の電子化の取り組みは、マイナンバー社会保障・税番号制度の施行により、今後さらに拡大することが見込まれるため、引き続きeLTAXのさらなる普及に向けて業務を推進する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	法人市民税のエルタックス利用率	124%	130%	91%	98%	97%
	2	給与支払報告書のエルタックス利用率	63%	63%	88%	78%	78%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	納税者・事業者の利便性の向上に努めることにより、賦課事務の効率化・適正化をも図れるものになっている。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	データ入力誤り等のリスクが大幅に低減される。また、紙媒体の課税資料等に比べ、資料整理事務の削減や保管スペースの縮小に効果的である。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	全国の地方自治体が加入する（社）地方税電子化協議会が提供するeLTAX(地方税ポータルシステム)を利用しているため、スケールメリットにより費用負担は大幅に軽減されている。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	インターネット接続環境があれば、誰でも、どこからでも電子申告を利用することができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<b>担当課長の評価コメント</b>	地方税に関する手続の利便性向上と賦課事務の効率化、マイナンバー社会保障・税番号制度の有効活用のため、電子申告の更なる普及を図る必要がある。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000170	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	固定資産税情報管理システム活用事業		所属名	総務部総務調整局 情報政策課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%		
	職員数		1,391人	1,292人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	統合型地理情報システム管理費			予算事業コード	01-02-01-12-05-03

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	各課が保有する様々な情報や画像データ（土地利用、都市計画、道路、上下水道、河川、防災等の情報）
意図 (どのような状態にするために)	デジタル化された地図上で情報を共有化するため
手段 (どうするのか)	実施計画の策定及び事業化（平成26年度より情報政策室が主管課となり、検討協議等を進める。）

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 検討組織立ち上げ	平成24年度 対象部署の絞り込み(最終) 導入意向調査(最終) GISデモの実施	平成25年度 固定資産税課から情報政策室への引継ぎ	平成26年度 実施計画の策定 検討組織の立ち上げ (情報政策室)	平成27年度 情報政策課予算化	
	年度別実績	情報政策課と今後の協議	導入意向アンケート、GISデモを実施したが、H25予算措置が非措置となる。	固定資産税課から情報政策室へ引継	各課ニーズ調査 地図情報保有課ヒアリング 統合型GIS導入説明会の実施 仕様書等の作成	統合型GISの調達 ・システム構築・運用の開始	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	14,200	31,685	15,459	13,573	5,568	
	直接経費 A	14,200	31,685	15,459	13,573	5,568	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	14,200	31,685	15,459	13,573	5,568		
人件費 B	0	0	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	[固定資産税課]情報政策室へ引継	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		目標	0	0	100	0	0			
	実績	0	0	100	0	0				
	(指標の説明) 既存のGISの全庁化を模索、議論の結果要件等の不足により断念。情報政策室に業務移行する。									
	2	[情報政策室]全庁的な取り組みとする。	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		目標	0	0	0	100	0			
実績	0	0	0	100	0					
(指標の説明) 統合型GISの導入について、継続審議。情報収集等の実施。										
3	統合型GISの構築	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	0	0	0	0	100				
実績	0	0	0	0	100					
(指標の説明) 統合型GISの調達、システム構築作業に対する進捗状況										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 情報政策係 0857-20-3871</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 統合型地理情報システム（以下「統合型GIS」という）を導入し、既存の個別GISをできるだけ多く統合型GISにまとめることで、システムを一元化し、共用可能なデータは全職員に使用できることとする。</p> <p>【事業の成果】 本市における地理情報は各課単位で調達を行っていたため、各課ごとに紙媒体又はシステムでの地理情報が存在し、庁内で同じ地理情報が重複し、地図の更新に係る経費の重複も発生していたが、統合型GISを導入し、これらの重複業務や重複経費が解消された。</p> <p>【今後の課題・方向性】 統合型GISを導入することにより、地図情報に係る導入・更新経費の削減及び、各課保有の地図情報を可能な範囲で共有化することによって、業務の効率化を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	[固定資産税課]情報政策室へ引継			100%		
	2	[情報政策室]全庁的な取り組みとする。				100%	100%
	3	統合型GISの構築					100%

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<b>担当課長の評価コメント</b>	市が所有する地理情報のうち、市民等へ公開が可能な情報は公開型GISシステムの構築やオープンデータ化により積極的に公開していくこととする。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000161	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	情報化推進事業	所属名	総務部総務調整局 情報政策課	

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成23年度～ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	鳥取市情報化推進方針
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	庁内LANシステム管理費			予算事業コード	01-02-01-12-05-01

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市役所内職員等の庁内LANパソコン・サーバ及び通信環境
意図 (どのような状態にするために)	効率的な行政事務の執行体制の向上のために設備を確保し、適正な維持管理を行う。
手段 (どうするのか)	障害対応や情報セキュリティ対策を施し正常な稼働を提供する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(1順 目終了) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研 修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順 目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研 修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順 目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研 修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順 目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研 修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティボリ シー・内部監査実施要 領の見直し グループウェア等サー バ更新・管理 サブシステム管理者研 修	
	年度別実績	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(1順 目終了) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研 修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順 目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研 修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順 目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研 修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 小中学校回線再構築 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順 目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研 修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティボリ シー・内部監査実施要 領の見直し グループウェア等サー バ更新・管理 サブシステム管理者研 修	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	103,103	106,355	108,340	114,665	123,900	
	直接経費 A	86,235	89,646	91,949	97,740	107,347	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	86,235	89,646	91,949	97,740	107,347		
人件費 B	16,868	16,709	16,391	16,925	16,553		
職員数の内訳	正規職員	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	サーバ稼働率	%	目標	0	0	99.9	99.9	99.9
				実績	0	0	100	99.9	99.9
	(指標の説明) サーバ(グループウェア・部門サーバ)の稼働率(計画作業を除く)								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 情報システム係 0857-20-3873</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P14（総調007）</p> <p>【事業の概要】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LAN及び職員1人1台パソコンを整備するとともに、障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行うもの。</p> <p>【事業の成果】 庁内LAN基幹機器・イントラサーバ機器の延長利用 グループウェア・管理サーバ等システムの更新 学校ネットワークの見直しに伴うネットワーク構築及び保守対応 平成25年度 91,949千円 平成26年度 97,740千円 平成27年度 107,347千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成28年度は、ネットワークのセキュリティ強化対策により庁内ネットワークのセキュリティ向上を図る。 また、昨年度構築した庁内LAN仮想化基盤の利用促進などにより庁内システムの経費削減とセキュリティ向上対策を進めていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	サーバ稼働率			100%	100%	100%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	行政事務の執行を確保するため、庁内LAN端末機器及び関連機器が正常に稼働するよう適切な維持管理を行うことは、市の業務として妥当と考える。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	庁内LAN機器・設備等の適正な維持管理を行うことにより、サーバ停止等の障害を未然防止することができ、有効性は高いものとする。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	庁内LAN機器・設備等の保守・サポートについて、内容を熟知した専門業者に委託することにより、業務は効率的に行われ、高い費用対効果を得られている。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	庁内LAN機器及び関連機器を正常に稼働させることにより、行政事務の安定化・効率化が確保されるため、住民サービスの向上に寄与する。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<b>担当課長の評価コメント</b>	庁内LANシステムを利用した効率的な行政事務の執行体制を確保し、市民サービスの向上に寄与するため、庁内LAN機器及び関連機器の適正な修繕、整備、保守委託などを定期的の実施するとともに、効率的なシステム運用及び保守形態の確立に向け調査研究を行っていく。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	002977	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	情報提供のあり方改善事業		所属名	企画推進部 秘書課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	地方公務員法、鳥取市職員研修規程、鳥取市職員研修計画、鳥取市自治基本条例
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	情報提供のあり方改善事業費			予算事業コード	01-02-01-03-02-17

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市職員 各種広報ツール 市民
意図 (どのような状態にするために)	【わかりやすい市政】 市民に対し、市政をわかりやすく説明できる職員を育成する。 【伝わりやすい市政】 市民に対し、市政が伝わりやすい環境を整備する。 【信頼される市政】 政策決定過程から市民参画を促し、市民との情報共有と信頼関係の構築を図る。
手段 (どうするのか)	「わかりやすさ」に重点を置いた研修を実施する。 「伝わりやすさ」を重視した計画的な広報を実施する。 広報と広聴が連携し、市民が意見を寄せやすい環境を整備する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画			職員の情報提供能力向上 効果的な広報ツールの活用 広報と広聴の連携強化	職員の情報提供能力向上 効果的な広報ツールの活用 広報と広聴の連携強化	職員の情報提供能力向上 効果的な広報ツールの活用 広報と広聴の連携強化	
	年度別実績			①広報専門職員を配置 ②広報専門職員によるプレゼン研修を実施 ③新聞朝刊各紙に「鳥取市からのお知らせ」の折込を開始 ④イオン鳥取北に設置のインフォメーションを設置 ⑤SNSを強化など	①広報専門職員を配置 ②外部講師によるプレゼン研修を実施 ③新聞朝刊各紙に「鳥取市からのお知らせ」の折込開始 ④インターネットモニターの開始	①広報専門職員を配置 ②新聞朝刊各紙に「鳥取市からのお知らせ」の折込実施 ③インターネットモニターの実施	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	3,643	7,664	7,842	
	直接経費 A	0	0	0	3,903	4,163	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	3,903	4,163
人件費 B	0	0	3,643	3,761	3,679		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動指標	1	市政記者室への資料提供件数	件	目標	0	0	2000	2100	2200	
				実績	0	0	1788	1590	1582	
	(指標の説明) 市政記者室への資料提供件数(市および市民)									
	2	CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数	件	目標	0	0	100	150	200	
				実績	0	0	89	89	90	
	(指標の説明) CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用自治会数									
3	市民政策コメント1件あたりの平均意見件数	件	目標	0	0	20	30	40		
			実績	0	0	61	15	51		
(指標の説明) 市民政策コメントの1件あたりの平均意見件数										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問い合わせ先】 広報室 0857-20-3159</p> <p>【9次総の施策体系】 5301</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】          情報提供のあり方に関する提言(H25.1.29)を実施するため、広報専門職員(戦略広報監・キャスター)の配置、広報委員会で進捗を管理、広報委員会に専門部会を設置し事業を推進する。          1 広報担当職員の能力向上                      5 CATVの加入促進と視聴率向上          2 ソーシャルメディアの利活用                6 コミュニティFM放送の利用拡大          3 広報と広聴の連携強化                      7 職員の情報提供能力向上          4 広報ツールの選択と効果検証              8 政策決定過程の説明ルール化</p> <p>【事業の成果】          1 インターネットモニター            ①実施回数:11回 ②内容:マイナンバー、市道山の手通り整備、地方創生、安全で安心なまちづくり、公共施設経営、スポーツ、子どもの読書活動、生涯学習、図書館振興、教育振興基本計画、広報          2 新聞折り込みチラシ発行            ①発行回数:9回 ②発行部数:80,000部 ③内容:マイナンバー、市道山の手通り整備、マイナンバーカード、安全で安心なまちづくり、公共施設等総合管理計画、スポーツ推進計画、子どもの読書活動・生涯学習、図書館振興、教育振興基本計画</p> <p>【今後の課題・方向性】          広聴と広報の連携をさらに強化し、情報提供のあり方を改善する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市政記者室への資料提供件数			89%	76%	72%
	2	CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数			89%	59%	59%
	3	市民政策コメント1件あたりの平均意見件数			305%	50%	128%

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か            ・対象と意図は現行でよいか            ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市民に対し、市政が伝わりやすい環境を整備しており妥当である。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか            ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	市政の重要案件について、インターネットモニターや折り込みチラシにより、市民への周知を図ることができ有効である。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か            ・高い費用対効果が得られているか            ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	インターネットモニターでは、単なる市政情報の提供だけではなく、市民の意見を聞き取ることができるため効率的である。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か            ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	新聞への折り込みチラシにより、市民への情報提供が行き渡るため公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	引き続き、広聴と広報の連携をさらに強化するため今後も継続して実施する。		
担当課長の評価コメント			

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000233	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ICT部門業務継続計画策定事業費		所属名	総務部総務調整局 情報政策課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成22年度 ~ 平成24年度
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画策定に関するガイドライン(総務省)
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	情報部門（主に住民情報系）の業務継続。
意図 (どのような状態にするために)	震災や水害等が起きて電算を利用した行政業務が停止しないように若しくは停止しても早期復旧させる。
手段 (どうするのか)	ファシリティも含めて業務継続計画を策定する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 第2部:簡略なBCPの策定 ステップ9~16	平成24年度 第3部:本格的なBCPの策定と全庁的な対応との連動 ステップ17~20	平成25年度 想定利用シーンの検証と拡大	平成26年度 全庁計画との連動	平成27年度 既存計画の運用と見直し
	年度別実績	第2部:簡略なBCPの策定 ステップ9~11	第2部:簡略なBCPの策定 ステップ12~16 第3部:本格的なBCPの策定と全庁的な対応との連動 ステップ17~20	住民情報系再構築と併せた業務継続の在り方の検討	全庁計画については進捗が無いため整合確認はできていない。 住民情報系再構築システムの運用イメージの確認を実施	既存計画の運用を行った。
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	2,999	2,970	2,914	376	74
	直接経費 A	0	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳					
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	2,999	2,970	2,914	376	74	
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.40	0.40	0.05	0.01
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	業務継続計画の進捗状況	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			%	目標	0	0	100	100	100	
			実績	0	0	0	0	0		
	(指標の説明) 業務継続計画の各年度計画に対する進捗状況									
	2	平成27年度末までにインフルエンザ等のパンデミックを想定した業務継続計画を策定す	%	目標	0	0	0	50	100	
				実績	0	0	10	10	10	
(指標の説明) 計画策定の進捗状況										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 情報政策係 0857-20-3871</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>(1) 計画策定の基盤づくり</p> <p>(2) 簡略な計画の策定</p> <p>(3) 本格的な計画の策定と全庁的な対応との連動</p> <p>【事業の成果】</p> <p>I C T部門における大規模災害を想定した計画の策定は平成24年度に終了したものの、全庁B C Pとの調整については十分な取り組みができていない。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>現行計画について想定利用シーンの拡大や住民情報系システム等の再構築との整合性を検証しブラッシュアップする。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	業務継続計画の進捗状況					
	2	平成27年度末までにインフルエンザ等のパンデミックを想定した業務継続計				20%	20%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	大規模な災害等の発生により、庁舎・職員等に被害が発生した場合に、重要業務をなるべく中断させずまた中断した場合も早期復旧に努め、住民サービスへの影響を最小限に抑えることが必要であるため、市の業務として妥当であると考えます。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	業務継続計画の策定により、有事の対策が的確に行うことができるため有効である。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	計画の実行性をより高めるためには訓練等を取り入れを検討する必要があります。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	鳥取市地域防災計画との整合性が十分に取れていないため。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	現行の計画の実効性を確保するため、各種システムの再構築や更新等に伴う運用上の変更点を踏まえた改訂を実施していくこととする。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000234	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	議会改革事業		所属名	市議会事務局 市議会事務局

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成23年度～ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	鳥取市議会議会改革検討委員会設置要綱、鳥取市議会議会広報委員会設置要綱
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市議会の運営方法や制度、市民への議会情報提供
意図 (どのような状態にするために)	議会改革の推進や市民のニーズに応える議会情報を積極的に発信することにより、市民に信頼される開かれた議会を実現するため
手段 (どうするのか)	議会改革検討委員会で、より開かれた議会運営や取り組みについて検討し、実施していく。また、議会だよりや鳥取市ホームページ内の「市議会サイト」のコンテンツをより見やすく、興味を持っていただけるよう又内容を充実させるように改善に取り組むほか、CATV及びインターネットによる本会議放送、議会報告会などにより情報発信を強化する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成24年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成25年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成26年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成27年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実) ・議会改革検討委員会による議会改革に関する調査研究
	年度別実績	「鳥取市庁舎建設等に関する調査特別委員会」では、9月以降開催分の配布資料を、「鳥取市庁舎整備に関する住民投票条例検討会」では、配布資料及び12月以降開催分の会議録を市議会サイトに掲載した。	「鳥取市庁舎耐震改修等に関する調査特別委員会」の配布資料及び会議録を市議会サイトに掲載するとともに、同サイトを經由して鳥取市インターネット放送局でのデマンド配信映像を見られるようにした。	「市庁舎整備に関する調査特別委員会」の配布資料・会議録を市議会サイトに掲載、さらに第19回以降はインターネット配信を行った。また、市議会サイトのコンテンツ見直し・改善を図り、大幅な質的向上が図られた。	「市議会サイト」に新たに、議案に対する議員の賛否、政務活動費の収支報告書を掲載した。また、26年第1回臨時会から本会議の全日程をCATV及びインターネットで放送を行った。	・常任委員会、特別委員会が行う視察の報告書を市議会ホームページに掲載。 ・議会改革の調査研究の結果を議長に提言し、反問権の付与、議決事件の条例改正、議会基本条例策定の取り組みがなされた。
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	750	743	1,457	752	2,207
	直接経費 A	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	750	743	1,457	752	2,207	
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.20	0.10	0.30
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		「市議会サイト」へのアクセス数	件	目標	46700	46850	75000	75000	75000
	(指標の説明)		実績	80624	92000	85573	135379	119492	
2	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			
3	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 調査係 0857-20-3343・庶務係 0857-20-3342</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 開かれた議会を実現するため、市議会だよりやインターネット、CATVなどを活用し、市民が求める議会情報の発信を行う。また、議会改革検討委員会を中心に、議会運営や制度について改革を検討し、実施する。</p> <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本会議の全日程をCATV及びインターネットにより中継した。 市議会インターネット放送局アクセス数 平成26年度 3,539件 平成27年度 2,236件</li> <li>2 市議会ホームページに常任委員会等の視察報告書を掲載するなど、市民への情報提供の充実を図った。</li> <li>3 議会改革検討委員会の検討結果を議長に提言し、提言の内容が議会が議決すべき事件に関する条例の改正、執行部への反問権の付与、議会基本条例策定特別委員会の設置に結び付いた。</li> </ol> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、開かれた議会の実現に向けた取り組みを進めたい。特に、議会改革の取り組みの1つとして本年度に議会基本条例策定特別委員会が設置されており、議会基本条例の制定に力を入れていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	「市議会サイト」へのアクセス数	173%	196%	114%	181%	159%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市民から信頼される開かれた議会の実現に向けた取り組みである。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	議会改革の取り組みが着実に進められており、市議会サイトのコンテンツの充実を行い、市議会サイトのアクセス数は目標及び計画期間当初の実績を大きく上回った。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市議会サイトやCATV・インターネット視聴など多くの利用があり、十分な費用対効果が得られている。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市議会だよりは、市報と同じく全戸配布している。様々な媒体の活用による情報発信の強化により、議会情報を広く市民に届けることができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	引き続き、開かれた議会の実現に向けた取り組みを進めていく。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000130	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	業務プロセス改善推進事業		所属名	総務部	行財政改革課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成15年度～ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	行政経営システム管理事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-43

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市の行政経営システム
意図 (どのような状態にするために)	本市の将来像の早期実現を目指し、市長公約・議会答弁等を踏まえた喫緊の政策課題を経営層全体の意思決定で解決していく。
手段 (どうするのか)	部局や職階にとらわれず政策議論を交わし、幹部職員の総意で、予算、人員、組織配分の基本的な方向性を決定する仕組みを構築。経営層による政策の共有化、挑戦する組織への変革、職員への経営意識の醸成等を図る。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 情報交換会議の開催 研修の開催 内部監査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施 審査登録機関による定期審査 認証取得のあり方も含めた簡素で効果的な運用に向けた見直し	平成24年度 情報交換会議の開催 研修の開催 内部監査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施 国際認証の更新を行わず、鳥取市版QMSを構築する。	平成25年度 行政経営システムの構築 市民アンケート調査の実施 内部監査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施	平成26年度 行政経営システムの構築 内部監査の実施 外部審査の実施検討 市長によるマネジメントレビューの実施	平成27年度 市長ミッションを発動し、政策提案を促進。 政策提案チームの設置、政策提案勉強会の開催、政策実現チームの設置、政策実現研究会の開催など。	
	年度別実績	情報交換会議の開催 内部監査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施 審査登録機関による定期審査 認証取得のあり方も含めた簡素で効果的な運用に向けた見直し	情報交換会議の開催 内部監査の実施 審査登録機関による更新審査 市長によるマネジメントレビューの実施 本市独自の行政経営システムの検討	行政経営システムの構築に向けたマニュアルを作成 市民アンケート調査の実施及び結果の公表 内部監査を試行的に15課対象に実施	行政経営システムを抜本的に見直し。 市長ミッションを発動し、政策提案競争を実施。11チームが52提案し、うち22提案を採択、予算化に向けて調整(30提案は他で継続研究)。	物事を俯瞰して考察することのできる職員の育成を進めるための見直し。 政策提案競争に9チームが22提案し、うち12提案を採択、11件を事業化。	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,916	3,296	2,755	2,554	2,943	
	直接経費 A	667	1,068	569	297	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	667	1,068	569	297	0		
人件費 B	2,249	2,228	2,186	2,257	2,943		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.40	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	業務改善活動の件数 (H25指標見直し)	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			件	目標	7	50	55	0	0
			実績	6	53	81	0	0	
	2	(指標の説明) 業務改善活動の件数							
		政策提案のうち事業実施が決定した提案の割合 (H25指標見直し)	%	目標	0	0	0	25	33
				実績	0	0	0	42.3	54.5
3	(指標の説明) 政策提案のうち事業実施が決定した提案の割合								
			目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>≪事業の経過及び背景≫</p> <p>平成16年3月19日に、品質における国際規格（IS09001）を認証取得し運用してきたが、3回（9年間）の更新審査を終え、平成24年度末をもって国際認証を返上し、本市独自の運用を行なっている。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>これまで培ったスキルを活かし、本市独自のマネジメントシステムを構築し、有効に機能させ、各組織が提供する行政サービスの品質を向上させるとともに、総合計画、行財政改革大綱の実効性を高める。</p> <p>≪事業の内容・実績≫</p> <p>①行政経営システムの見直し</p> <p>政策提案勉強会や政策実現研究会の開催を工程に加えるなど、物事を俯瞰して考察することのできる職員の育成を進めるための見直しを実施</p> <p>②政策提案競争の実施</p> <p>今年度の市長ミッション：①ファシリティマネジメントの推進②ふるさと寄附金の促進</p> <p>③シティセールスの推進</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>2年間の取組みの中で、事業化に至らないケースを見ると、部局を越えて事業の統合化を図る際、ゼロベースでの検討がなされないケース、スクラップアンドビルドの視点が全く無いケースなどの課題も見られている。今後は、事業化の検討の際の仕組みや庁内の自由闊達な議論をより高めるための仕組み等、工程の見直しを研究する必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	業務改善活動の件数(H25指標見直し)	86%	106%	147%		
	2	政策提案のうち事業実施が決定した提案の割合(H25指標見直し)				169%	169%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	合併算定替の縮減による普通交付税の減少等厳しい行財政環境に対応するとともに、本市の将来像実現のための市長公約等の実効性を高めるため、必要な取り組みである。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	事業の企画立案の経験が乏しい若手職員の経験の場に繋がっており、参加者に対するアンケートでも前年度と比較し、前向きな意見が増加している。また、組織的な協力も見受けられるようになってきているなど、挑戦する組織への変革を図る取組みとなっている。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	政策提案勉強会を開催し、提案チームに対し、市長ミッションに係る現状の取り組みや基礎データなどの説明を行うとともに、チーム設置から提案までの期間を見直した事により提案内容の熟度が高まり、政策提案件数に対する採択率も高まっている。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	昨年度参加の無かった総合支所から提案チームが設置されるなど、昨年経験の無い職員の参加が多数を占めているが、今後も、引き続き、幅広く多くの職員に参加してもらえるよう働きかける必要がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<b>担当課長の評価コメント</b>	2年間の取組みの中で、事業化に至らないケースを見ると、部局を越えて事業の統合化を図る際、ゼロベースでの検討がなされないケース、スクラップアンドビルドの視点が全く無いケースなどの課題も見られている。今後は、事業化の検討の際の仕組みや庁内の自由闊達な議論をより高めるための仕組み等、工程の見直しを研究する必要がある。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	003136	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	市庁舎整備事業費		所属名	総務部 総務部庁舎整備局

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称	事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針	事業期間	平成26年度 ~ 平成31年度	
	政策	02	行政経営基盤の強化	根拠法令、根拠計画等	なし	
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	
	行財政改革大綱実施計画達成度		0%	0%		建設、整備
	職員数		1,391人	1,292人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市庁舎整備事業費		予算事業コード	01-02-01-06-13-01	

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本庁舎、第二庁舎は耐震基準を下回っており、老朽化が進んでいる。また本庁機能が6カ所に分散していることから、市民サービスの上で問題を抱えている状態であるとともに、バリアフリー化が十分ではない、環境配慮に対応できていない、時代が変わっても長期間使い続けることができる空間構成になっていないなど問題を多く抱えている。
意図 (どのような状態にするために)	災害に強く市民の安全安心を守る拠点として機能する新本庁舎を建設する。
手段 (どうするのか)	市民への情報提供に努めながら、「みんなでつくるとっとり市庁舎の考え方」を基に基本設計に着手し、新本庁舎の建設を進める。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績				・鳥取市新本庁舎建設 予定地敷地測量の実施	・新本庁舎建設予定地 敷地の地質調査の着手 ・新本庁舎建設予定地 敷地の土壌汚染調査の 実施 ・新本庁舎建設基本設 計に着手 ・新本庁舎オフィス環 境整備に着手	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	0	19,134	98,005	
	直接経費 A	0	0	0	4,090	83,291	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	1,267	0
		地方債	0	0	0	0	40,800
		その他	0	0	0	2,823	42,491
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費 B	0	0	0	15,044	14,714		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
				目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0		
	(指標の説明)									
	2		目標		0	0	0	0	0	
			実績		0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標		0	0	0	0	0		
		実績		0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】庁舎整備局 0857-20-3012</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】        予算事業別概要目次：当初予算・P10 (庁001)        6月補正予算(追加)・P1 (庁001)        12月補正予算・P4 (庁001)</p> <p>【事業の概要】        新本庁舎の設計業務について、設計者を公募型プロポーザルで選定し着手した。また、市民サービスと事務効率の向上のためのオフィス環境整備業務に着手するとともに、建設予定地の土壌汚染の内容やその分布状況について解析する業務を実施した。</p> <p>【事業の成果】        ≪平成27年度実績≫        土壌汚染調査業務 9,249千円        オフィス環境整備業務 2,475千円(契約期間H27~H31)        基本設計・実施設計業務 71,567千円(契約期間H27~H29)        地質調査業務 0千円(契約期間H27~H28)</p> <p>【今後の課題・方向性】        平成31年の開庁を目指して、市民の安全、安心な暮らしを支える拠点となるよう、新本庁舎の建設を着実に進めていく。</p> <p>*その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1						
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か            ・対象と意図は現行でよいか            ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	新本庁舎の平成31年度完成に向け、速やかな事業の推進を図った。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか            ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	新本庁舎の建設に当たっては、基本計画の求める要件を踏まえた設計を行う必要がある。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か            ・高い費用対効果が得られているか            ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	基本設計・実施設計、オフィス環境整備、土壌汚染調査、地質調査は、業務委託として実施。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か            ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	この事業の対象は、すべての市民である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	新本庁舎建設に向け、速やかに事業を推進していく。	